

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 倉富 純男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務広報部広報課長 (氏名) 川上 哲平 (TEL) 092-734-1217
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	187,155	3.7	9,482	△7.9	9,277	△8.4	1,297	△82.4
2018年3月期第2四半期	180,538	5.2	10,299	14.4	10,132	15.7	7,385	24.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,425百万円(△85.3%) 2018年3月期第2四半期 9,687百万円(68.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	16.46	16.39
2018年3月期第2四半期	93.66	93.30

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	585,272	182,850	30.3
2018年3月期	568,703	181,385	31.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 177,415百万円 2018年3月期 177,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	3.50	-	17.50	-
2019年3月期	-	17.50	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。2018年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。2018年3月期の株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、35円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	396,500	5.7	20,000	△2.1	19,500	△5.8	6,000	△48.1	76.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	79,360,186株	2018年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	508,734株	2018年3月期	516,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	78,848,547株	2018年3月期2Q	78,848,079株

（注）自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2019年3月期2Q：117,810株、2018年3月期：125,080株）を含めて記載しています。

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期第2四半期の個別業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	74,883	5.1	5,370	△2.8	7,344	△0.5	1,038	△85.0
2018年3月期第2四半期	71,235	5.2	5,527	4.7	7,378	11.6	6,934	30.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期第2四半期	13.18		13.13					
2018年3月期第2四半期	87.95		87.60					

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

※四半期純利益につきましては、福岡ビル及び天神コアビル建替えの方針決定に伴う減損損失を特別損失として計上したことなどにより、前年同四半期純利益と比較して大幅に減少しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	510,746	133,677	26.1	1,689.18
2018年3月期	498,474	133,760	26.7	1,690.36

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 133,194百万円 2018年3月期 133,274百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	180,538	187,155	6,617	3.7%
営業利益	10,299	9,482	△816	△7.9%
経常利益	10,132	9,277	△854	△8.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,385	1,297	△6,087	△82.4%

当第2四半期連結累計期間につきましては、国際物流事業で前期にNNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.を連結子会社としたことなどにより、営業収益は1,871億5千5百万円（前年同期比 3.7%増）となりました。

営業利益は、バス事業での動力費の増加や、住宅事業でのマンションの粗利額の減少や販売費用の増加などにより94億8千2百万円（前年同期比 7.9%減）となりました。

経常利益は、上記に加え、当期に設立した持分法適用会社である福岡国際空港(株)での運営権対価の利息相当額の計上などにより、92億7千7百万円（前年同期比 8.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、福岡ビルおよび天神コアビル建替え方針決定に伴う減損損失（52億9千4百万円）の計上などにより、12億9千7百万円（前年同期比 82.4%減）となりました。

各セグメントの実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	44,244	43,825	△419	△0.9%	3,173	2,954	△218	△6.9%
不動産業	26,298	27,071	772	2.9%	3,838	3,472	△365	△9.5%
流通業	40,398	39,096	△1,302	△3.2%	337	278	△59	△17.7%
物流業	42,968	50,063	7,094	16.5%	1,462	1,370	△91	△6.3%
レジャー・サービス業	21,586	22,230	644	3.0%	1,317	1,122	△195	△14.9%
小計	175,497	182,287	6,790	3.9%	10,130	9,198	△931	△9.2%
その他	21,532	22,907	1,374	6.4%	322	560	237	73.7%
調整額	△16,491	△18,039	△1,547	-	△153	△276	△122	-
連結	180,538	187,155	6,617	3.7%	10,299	9,482	△816	△7.9%

①運輸業

鉄道事業で地域のイベント等により旅客人員が増加した一方、バス事業で訪日外国人向け乗車券の発売減少や西日本豪雨の影響があり、運輸業の営業収益は438億2千5百万円（前年同期比 0.9%減）、営業利益はバス事業で動力費が増加したことなどにより29億5千4百万円（前年同期比 6.9%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 1.4%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 1.0%減（前年同期比）となりました。

②不動産業

住宅事業で戸建販売区画数が増加したことなどにより、不動産業の営業収益は270億7千1百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。一方、住宅事業でマンションの粗利額の減少や販売費用が増加したことなどにより、営業利益は34億7千2百万円（前年同期比 9.5%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は191区画（前年同期比 23区画減）となりました。

③流通業

生活雑貨販売業で「イオンモール草津店」（2017年11月開業）など新規店舗の寄与があった一方、ストア事業で価格志向の強まりなどによる既存店売上の低迷や、建替えに伴い一部店舗を休業したことなどにより、流通業の営業収益は390億9千6百万円（前年同期比 3.2%減）、営業利益は2億7千8百万円（前年同期比 17.7%減）となりました。

④物流業

国際物流事業で前期にNNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.を連結子会社としたことに加え、航空運賃原価の上昇に伴い販売価格を見直したことなどにより、物流業の営業収益は500億6千3百万円（前年同期比 16.5%増）となりました。一方、会社取得関連費用の増加などにより、営業利益は13億7千万円（前年同期比 6.3%減）となりました。

国際貨物取扱高は前年同期と比較して、航空輸出で 10.8%増、航空輸入で 17.3%増、海運輸出で 23.5%増、海運輸入で 22.8%増となりました。

なお、NNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.の連結子会社化の影響を除く国際貨物取扱高は前年同期と比較して、航空輸出で 3.3%増、航空輸入で 5.2%増、海運輸出で 4.0%増、海運輸入で 16.5%増となります。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業で「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」（2017年4月開業）の寄与や、各施設の客室単価が上昇したことなどにより、レジャー・サービス業の営業収益は222億3千万円（前年同期比 3.0%増）となりました。一方、娯楽事業で前期に「マリンワールド海の中道」のリニューアルオープン（2017年4月）による来館者の大幅な増加があったことなどにより、営業利益は11億2千2百万円（前年同期比 14.9%減）となりました。

⑥その他

建設関連事業で受注が増加したことなどにより、その他の営業収益は229億7百万円（前年同期比 6.4%増）、営業利益は5億6千万円（前年同期比 73.7%増）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円、単位未満は切捨て)

	営業収益				営業利益			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
運輸業	44,244	43,825	△419	△0.9	3,173	2,954	△218	△6.9
鉄道事業	11,328	11,428	100	0.9	1,338	1,586	247	18.5
バス事業 ※1	32,000	31,465	△535	△1.7	1,797	1,263	△533	△29.7
他	5,015	4,901	△114	△2.3	54	31	△23	△43.0
調整額	△4,099	△3,968	130	-	△16	73	90	-
不動産業	26,298	27,071	772	2.9	3,838	3,472	△365	△9.5
賃貸事業	13,239	13,246	6	0.0	3,225	3,203	△21	△0.7
住宅事業	8,609	9,361	752	8.7	372	△43	△415	-
他	6,050	6,189	138	2.3	245	309	64	26.4
調整額	△1,600	△1,725	△124	-	△4	1	6	-
流通業	40,398	39,096	△1,302	△3.2	337	278	△59	△17.7
ストア事業	38,298	36,715	△1,582	△4.1	311	281	△30	△9.7
生活雑貨販売業	2,100	2,380	279	13.3	53	82	29	54.6
調整額	-	-	-	-	△27	△86	△58	-
物流業	42,968	50,063	7,094	16.5	1,462	1,370	△91	△6.3
国際物流事業	43,171	51,350	8,178	18.9	1,350	1,519	169	12.5
国内物流事業	5,117	5,335	218	4.3	160	75	△84	△52.8
調整額	△5,320	△6,622	△1,302	-	△47	△224	△176	-
レジャー・サービス業	21,586	22,230	644	3.0	1,317	1,122	△195	△14.9
ホテル事業 ※2	13,020	13,881	861	6.6	591	696	105	17.9
旅行事業	1,937	1,982	45	2.3	9	4	△5	△53.2
娯楽事業	3,079	2,715	△364	△11.8	622	320	△301	△48.5
他	8,282	8,553	271	3.3	90	119	28	31.4
調整額	△4,733	△4,902	△169	-	3	△19	△23	-
小計	175,497	182,287	6,790	3.9	10,130	9,198	△931	△9.2
その他	21,532	22,907	1,374	6.4	322	560	237	73.7
調整額	△16,491	△18,039	△1,547	-	△153	△276	△122	-
連結	180,538	187,155	6,617	3.7	10,299	9,482	△816	△7.9

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと1.2%の減となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと6.2%の増となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	54,798	55,576	778	1.4
定期外	千人	24,063	24,600	537	2.2
定期	千人	30,735	30,976	241	0.8
旅客収入	百万円	10,586	10,740	154	1.5
定期外	百万円	6,496	6,625	128	2.0
定期	百万円	4,089	4,115	25	0.6

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	138,529	137,106	△ 1,423	△ 1.0
定期外	千人	76,482	75,648	△ 834	△ 1.1
一般	千人	72,817	71,969	△ 848	△ 1.2
高速	千人	3,665	3,679	14	0.4
定期	千人	62,047	61,458	△ 589	△ 0.9
旅客収入	百万円	25,151	24,738	△ 412	△ 1.6
定期外	百万円	18,535	18,177	△ 357	△ 1.9
一般	百万円	13,953	13,461	△ 491	△ 3.5
高速	百万円	4,581	4,715	134	2.9
定期	百万円	6,616	6,561	△ 55	△ 0.8

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	214	191	△23	△10.7
マンション	戸	123	80	△43	△35.0
戸建	区画	74	94	20	27.0
リノベーション	戸	17	17	-	-

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	66	73 (68)	7 (2)	10.8 (3.3)
航空輸入	千件	197	232 (208)	34 (10)	17.3 (5.2)
海運輸出	千TEU	34	42 (35)	8 (1)	23.5 (4.0)
海運輸入	千TEU	42	52 (49)	9 (6)	22.8 (16.5)

()内は、NNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.の連結子会社化による影響を除く数値

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	568,703	585,272	16,569
負債合計	387,317	402,422	15,104
純資産合計	181,385	182,850	1,465
社債及び借入金	215,802	235,085	19,283

資産は、現金及び預金や販売土地及び建物、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ165億6千9百万円増加し、5,852億7千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、社債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ151億4百万円増加し、4,024億2千2百万円となりました。

純資産は、サウスゲート都市開発(株)の設立による非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円増加し、1,828億5千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績および各事業セグメントの今後の見通しを踏まえ、2018年8月2日公表の内容から変更しています。

営業収益は、国際物流事業での航空運賃原価の上昇に伴う販売価格の見直しなどにより、前回予想を上回る見込みです。

営業利益は、バス事業での訪日外国人向け乗車券の発売減少や動力費の増加などにより、前回予想を下回る見込みです。

経常利益は、上記に加え、当期に設立した持分法適用会社である福岡国際空港(株)での運営権対価の利息相当額の計上などにより、前回予想を下回る見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損などの特別損失の計上などもあり、前回予想を下回る見込みです。

(単位：百万円)

	2019年3月期予想 (前回公表値)	2019年3月期予想	増減額	増減率
営業収益	394,000	396,500	2,500	0.6%
営業利益	20,500	20,000	△500	△2.4%
経常利益	20,500	19,500	△1,000	△4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,300	6,000	△1,300	△17.8%

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2019年3月期予想 (前回公表値)	2019年3月期 予想	増減額	増減率	2019年3月期予想 (前回公表値)	2019年3月期 予想	増減額	増減率
運輸業	87,700	86,900	△800	△0.9%	5,300	4,700	△600	△11.3%
不動産業	68,200	68,200	-	-	8,300	8,200	△100	△1.2%
流通業	80,400	79,500	△900	△1.1%	1,300	1,100	△200	△15.4%
物流業	100,400	104,600	4,200	4.2%	2,800	3,000	200	7.1%
レジャー・サービス業	46,000	45,700	△300	△0.7%	2,500	2,100	△400	△16.0%
小計	382,700	384,900	2,200	0.6%	20,200	19,100	△1,100	△5.4%
その他	50,900	51,200	300	0.6%	1,400	1,900	500	35.7%
調整額	△39,600	△39,600	-	-	△1,100	△1,000	100	-
連結	394,000	396,500	2,500	0.6%	20,500	20,000	△500	△2.4%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,766	38,151
受取手形及び売掛金	41,940	36,669
販売土地及び建物	39,037	45,355
商品及び製品	3,886	4,083
仕掛品	913	1,875
原材料及び貯蔵品	2,149	2,055
その他	8,343	9,160
貸倒引当金	△189	△174
流動資産合計	128,847	137,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	171,414	166,094
機械装置及び運搬具（純額）	20,839	20,276
土地	118,687	121,004
建設仮勘定	51,696	56,683
その他（純額）	8,136	7,855
有形固定資産合計	370,773	371,915
無形固定資産		
のれん	1,339	1,319
その他	3,908	4,219
無形固定資産合計	5,248	5,539
投資その他の資産		
投資有価証券	43,363	48,426
退職給付に係る資産	3,239	3,325
繰延税金資産	8,165	9,443
その他	9,504	9,866
貸倒引当金	△437	△420
投資その他の資産合計	63,834	70,642
固定資産合計	439,856	448,096
資産合計	568,703	585,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,754	41,973
短期借入金	38,187	37,288
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払消費税等	875	2,056
未払法人税等	2,600	2,322
前受金	36,394	40,300
賞与引当金	5,687	5,884
その他の引当金	234	177
その他	20,516	21,364
流動負債合計	166,250	151,367
固定負債		
社債	74,000	94,000
長期借入金	93,615	103,797
繰延税金負債	2,104	1,736
その他の引当金	586	595
退職給付に係る負債	22,741	22,848
長期預り保証金	24,738	24,765
その他	3,281	3,311
固定負債合計	221,067	251,054
負債合計	387,317	402,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,616	12,622
利益剰余金	126,910	126,824
自己株式	△1,066	△1,049
株主資本合計	164,617	164,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,194	12,473
繰延ヘッジ損益	△8	3
為替換算調整勘定	232	△218
退職給付に係る調整累計額	468	603
その他の包括利益累計額合計	12,888	12,860
新株予約権	486	483
非支配株主持分	3,394	4,951
純資産合計	181,385	182,850
負債純資産合計	568,703	585,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収益	180,538	187,155
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	155,343	162,695
販売費及び一般管理費	14,896	14,978
営業費合計	170,239	177,673
営業利益	10,299	9,482
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	378	483
持分法による投資利益	332	-
雑収入	353	450
営業外収益合計	1,088	954
営業外費用		
支払利息	864	876
持分法による投資損失	-	11
雑支出	390	270
営業外費用合計	1,254	1,158
経常利益	10,132	9,277
特別利益		
固定資産売却益	217	0
受託工事金受入額	-	4
工事負担金等受入額	497	922
その他	281	28
特別利益合計	995	955
特別損失		
固定資産圧縮損	477	917
固定資産除却損	-	350
減損損失	40	5,294
その他	141	1,300
特別損失合計	659	7,862
税金等調整前四半期純利益	10,468	2,371
法人税、住民税及び事業税	2,471	2,690
法人税等調整額	343	△1,846
法人税等合計	2,814	844
四半期純利益	7,654	1,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	269	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,385	1,297

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	7,654	1,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,684	276
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	△95	△502
退職給付に係る調整額	431	134
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△22
その他の包括利益合計	2,033	△101
四半期包括利益	9,687	1,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,400	1,270
非支配株主に係る四半期包括利益	287	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	44,244	26,298	40,398	42,968	21,586	175,497	21,532	△16,491	180,538
セグメント利益	3,173	3,838	337	1,462	1,317	10,130	322	△153	10,299

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,130
「その他」の区分の利益	322
セグメント間取引消去	407
全社費用(注)	△560
四半期連結損益計算書の営業利益	10,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	43,825	27,071	39,096	50,063	22,230	182,287	22,907	△18,039	187,155
セグメント利益	2,954	3,472	278	1,370	1,122	9,198	560	△276	9,482

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,198
「その他」の区分の利益	560
セグメント間取引消去	201
全社費用(注)	△477
四半期連結損益計算書の営業利益	9,482

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。